

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	農業政策課	職	課長	氏名	矢澤 祐一
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	多様な農業人材の育成	年間新規就農者数	人	120 (H37)	140 (H29)	(H30)	B
		農業参入等企業数(単年度)	社	5 (H37)	1 (H29)	(H30)	
施策2	地域農業の担い手における経営基盤の強化	担い手への農地の利用集積率	%	80 (H37)	58 (H28)	(H29)	B

1

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	就業希望者の就業能力の開発、向上	人	120 (H37)	140 (H29)	(H30)	いしかわ耕稼塾運営事業	就業希望者	25,000			
	課題2	多様なルートによる農業就業者の確保・育成	年間新規就農者数	人	120 (H37)	140 (H29)	(H30)	青年就農促進事業	就農希望者及び新規就農者	250,568		
								人材確保・移住定住総合対策事業	就業希望者	29,500		
課題3	多様な担い手の確保	参入企業数(単年度)	社	5 (H37)	1 (H29)	(H30)	いしかわ農業参入支援ファンド事業 貸付金	新規就農者・ 参入企業	5,000,000			
		企業等による耕作放棄地再生面積 (H26からの累計)	ha	150(累計) (H31)	253.8 (H29)	(H30)						
施策2	課題4	効率的かつ安定的な農業経営に向けた農用地の利用集積	%	80 (H37)	58 (H29)	(H30)	農地集積促進事業(農地中間管理事業)	県、市町、農地所有者	358,000			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ耕稼塾運営事業	事業開始年度	H9	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作成者	組織	農業政策課	農業参入・経営戦略推進室
	職・氏名	専門員	國府 尚夫
	電話番号	076 - 225 - 1613	内線 4628

事業の背景・目的

農業人材の確保・育成は、人材のタイプや知識・技術の到達段階等に応じた研修が不可欠である。このため、プロ農業者から就農希望者、農業の応援団までの幅広い農業人材の養成を行う「いしかわ耕稼塾」を開塾し、多様なニーズに対応した研修を実施している。

事業の内容

【いしかわ耕稼塾のコース・内容】

研修名	回数	対象者	定員	内容
経営革新スキルアップコース	18回	地域リーダーとして活躍が期待される若手農業者	10人	ビジネスプラン作成等を通じ、企業的経営感覚を学ぶ
経営発展マネジメントコース	10回	大規模農業経営体のマネージャー等	10人	大規模経営体を運営するための高度なマネジメント手法を学ぶ
女性農業者活躍セミナー	1年	経営参画を目指す女性農業者	20人	女性の特性を活かした経営手法の習得
需要対応型野菜づくり研修	4回	耕稼塾専科・本科の修了生等	120人	売れる野菜づくりを行うため、流通のプロや篤農家から市場ニーズにあった野菜生産・出荷を学ぶ
専科	-	自立経営を希望し、基礎知識・技術を習得した者	5人	本格就農のための実践的な栽培・販売実習
本科	約240日	本格就農を希望する者(法人就業希望者含む)	16人	就農に必要な基礎知識・技術を習得、週5日
予科	40回		40人	就農に必要な基礎知識・技術を習得、週1日
駅前アカデミー	5回	農業に興味・関心がある者	50人×1回	講義を通じて、農業理解を深める
農作業体験 (いしかわの農業学ぼうコース)	3日×3回 8日×1回	農業を支えよう、応援しようとする者	100人×1回	農作業体験を通じて、農業理解を深める
			50人×2回	
			50人×1回	3日間コースに加え、土作りや防除などの講義
開放セミナー	5回	研修生、新規就農者や青年農業者	100人×5回	農業の人材育成に関する知識・現状を周知

これまでの見直し状況(過去3年分)
 平成27年度 農業即応技術研修の新設
 平成28年度 需要対応型野菜づくり研修、女性農業者活躍セミナーを新設
 平成29年度 専科の拡充、経営革新スキルアップコースの拡充

施策・課題の状況

施策	多様な農業人材の育成	評価
課題	就業希望者の就業能力の開発、向上	
	指標	単位
	年間新規就農者数	人
	目標値	現状値
	平成37年度	平成26年度
	平成27年度	平成28年度
	平成29年度	平成30年度
	120	115
	130	121
	140	

事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	16,600	21,163	32,142	23,000	25,000
	決算	16,060	20,763	32,142	23,000	
財源	一般	13,000	4,563	21,000	6,500	7,500
	決算	12,757	4,373	21,000	6,500	
事業費累計		142,473	163,236	195,378	218,378	243,378

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	青年就農促進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		
		計画等			

作	組	織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室		
成	職	氏名	主事 高橋 優也		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1613 内線 4629

事業の背景・目的
 担い手の減少や高齢化が進行している中、持続可能な力強い農業を実現するには、青年新規就農者の確保が急務となっている。
 このため、就農時の年齢が45歳未満の者を対象に、就農前の研修期間及び就農後最長5年間給付金を支給することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成				評価	
課題	多様なルートによる農業就業者の確保・育成					
	指標	年間新規就農者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	120	115	130	121	140	

事業の概要

給付金	対象者、要件	給付額	給付年数
準備型	いしかわ耕稼塾等の研修期間で研修を受ける場合、45歳未満で就農する者に対し、年間150万円を(最長2年間)給付 (要件) (1)独立・自営就農または雇用就農を目指すこと (2)常勤の雇用契約を締結していないこと (3)生活保護、求職者支援制度など、生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと (4)研修終了後、独立・自営就農する場合は就農から5年以内に認定新規就農者または認定農業者になること (その他) (1)研修期間の1.5倍(最低2年間)の期間、就農すること (2)就農又は雇用就農を継続しない場合は、給付金の返還義務	1,500千円	最大2年
経営開始型	市町が作成する地域農業の未来の設計図となる「人・農地プラン」に、地域の中心となる経営体として位置付けられている(位置付けられることが確実である)45歳未満の独立・自営就農者に対し、最大150万円(最長5年間)を給付 (要件) (1)独立・自営就農であること (2)経営開始計画が、独立・自営就農5年後に農業で生計が成り立つ実現可能なものであること (3)生活保護、求職者支援制度など、生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと (4)交付期間終了後、交付期間と同期間以上、営農を継続すること (その他) (1)研修期間の1.5倍(最低2年間)の期間、就農すること (2)就農又は雇用就農を継続しない場合は、給付金の返還義務 (3)交付3年目に中間評価を行い、重点的な指導を実施しても経営改善の見込みがないと判断した場合、交付を停止	最大 1,500千円 ※夫婦申請の場合 2,250千円	最大5年

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	171,375	92,089	204,000	191,000	250,568
	決算	234,125	90,589	202,056	187,782	
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0		
事業費累計		426,625	517,214	719,270	907,052	1,157,620

評価		
	項目	評価
	事業の有効性	左記の評価の理由
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
	今後の方向性	
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

これまでの見直し状況
 平成27年度 経営開始型の支給額が前年度の所得に基づく変動型に移行

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 人材確保・移住定住総合対策事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作成者	組 織	農業政策課	農業参入・経営戦略推進室
	職・氏名	主幹 清水 恵美	
	電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4640	

1 事業の背景・目的
 昨今の雇用情勢の改善により、他産業に人材が流れ、農業参入企業、県内農業法人においては、雇用労働力の確保が喫緊の課題となっている。特に、能登地域では「いしかわ農業参入支援ファンド」を活用し農業法人の参入が進んできているが、まとまった農地のない地域等では企業の農業参入が進んでおらず、地域に根ざした新規就農者(移住就農者等)の確保が必要である。このため、地域内外を問わず、広く就農者を確保することが重要な課題となっている。

こうしたことから、新規就農者を確保するため、農業人材に関する総合的なワンストップ窓口を設置し、他県にはない石川県の魅力・良さを、県内外に向けて積極的に情報発信するとともに、移住型就農希望者の掘り起こし強化と生活、営農の一体的支援による定着促進を図り、新たな農業人材の確保・育成に努める。

2 事業の概要
 (1) 事業実施主体
 県、(公財)いしかわ農業総合支援機構

(2) 事業内容
 1. 人材確保・マッチング
 ・県内における就農相談活動、就業相談会の実施
 ・農業法人の求人情報の収集
 ・農業法人に対する雇用に関する研修会に「採用力強化セミナー」を追加
 ・移住、就農関係イベントへの出展
 ・石川県の農業、農業法人、研修制度等を、首都圏等へ戦略的に情報発信 等

2. 就農希望者のニーズに対応したきめ細やかな研修
 ・いしかわ農業キックオフ講座の開催
 ・農業体験短期研修、農業法人見学会の実施
 ・農業インターンシップ研修の実施 等

3. 移住就農者の定着促進事業
 ・技術習得支援のための実践研修の実施

4. ワンストップ総合窓口の運営
 ・農業に関するあらゆる相談を受け付けるワンストップ窓口の運営

3 事業実施期間 平成28年度～

施策・課題の状況					
施策	多様な農業人材の育成				評価
課題	多様なルートによる農業就業者の確保・育成				
	指標	年間新規就農者数		単位	人
	目標値	現状値			
	平成37年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	120	115	130	121	140
事業費					
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算			37,000	32,000
	決算			37,000	32,000
一般財源	予算			0	16,000
	決算			0	14,750
事業費累計			0	37,000	69,000
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ農業参入支援ファンド事業貸付金	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H31
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作 組 織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室			
成 職・氏名	技師 上野 綾那			
者 電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4628			

事業の背景・目的

奥能登地域を中心に、担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加といった課題を抱えており、こうした地域の農業を維持・継続させるためには、地域内の担い手だけでは限界であり、全国から意欲ある人材を発掘するとともに、地域外からの法人・企業等の多様な担い手を確保することが重要である。

事業の概要

JAグループや能登地域の金融機関の協力を得て、総額140億円の「いしかわ農業参入支援ファンド」を創設し、その運用益を活用して、耕作放棄地などの条件不利地域において、まとまった面積での営農に取り組み法人・企業等に対し、営農が軌道に乗るまでの5年間、経営面での支援をすることで、企業の農業参入、農業法人の規模拡大及び耕作放棄地の解消を促進する。

- 1 対象地域
中山間地域(県指定)及びGIAHS認定地域
- 2 対象者
一定規模以上の農業参入や規模拡大により耕作放棄地(未然防止含む)の解消を目指す法人・企業等
- 3 助成期間
5年間
- 4 貸付条件
貸付金:5,000,000千円、期間:1年間(H30.4.2~H31.3.29)、利率:無利子
貸付先:(公財)いしかわ農業総合支援機構

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成					評価
課題	多様な担い手の確保					
指標	参入企業数(単年度)				単位	社
目標値	現状値					
平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
5社	4	4	3	1		
指標	企業等による耕作放棄地再生面積(H26からの累計)				単位	ha
目標値	現状値					
平成31年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
150ha(累計)	33.5	103.4	208.6	253.8		
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	決算	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	
財源	決算	0	0	0	0	
事業費累計		5,000,000	10,000,000	15,000,000	20,000,000	25,000,000
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	農地集積促進事業(農地中間管理事業)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H37
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

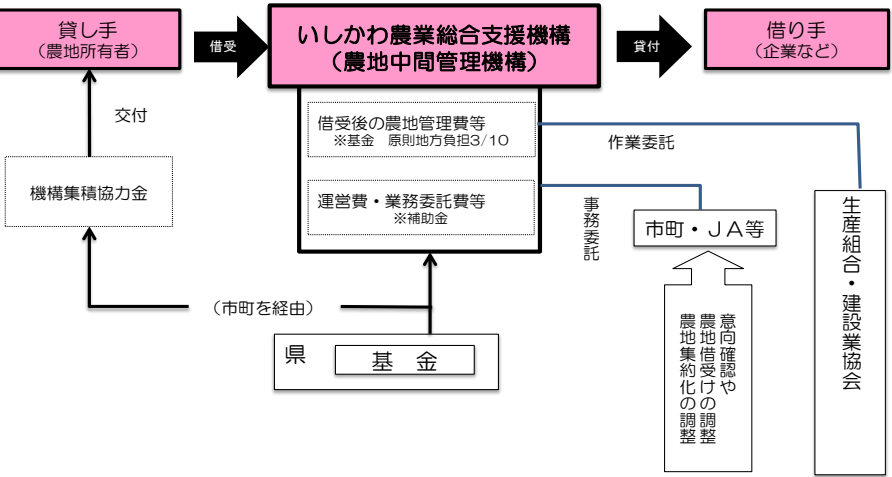
作組	農地集積促進課	農地集積推進室	農業政策課	農業参入・経営戦略推進室
成職・氏名	専門員 濱崎 貴史			
者電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4640			

事業の背景・目的

国では、担い手への農地集積・集約化、企業の農業参入、耕作放棄地の解消・発生防止を図るため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」(平成25年12月13日法律第101号)を制定し、各県に農地中間管理機構が1つ設置されている。

本県においても、(公財)いしかわ農業総合支援機構を農地中間管理機構へ指定し、担い手への農地集積と集約化により農業構造の改革と生産コストの削減を強力に推進するため、機構へまとまった農地を貸し出す地域や農業をリタイアする農業者等への協力金を支払う。

事業の概要



事業実施期間

平成26年度～平成37年度

これまでの見直し状況

- ・農地集積協力金の交付要件の変更
- ・農地集積協力金の対象となる農地の移動方法を、農地利用集積円滑化団体を經由した農地の貸借から、農地中間管理機構を經由した農地の貸借に変更(H26～)
- ・農地所有者に対する協力金の他、農地集積に協力した地域にも協力金を交付(H26～)

施策・課題の状況					
施策	地域農業の担い手における経営基盤の強化	評価			
課題	効率的かつ安定的な農業経営に向けた農用地の利用集積				
	指標	担い手への農地の利用集積率		単位	%
	目標値	現状値			
	平成37年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	80	46	51	56	58

※担い手への農地の利用集積率 = $\frac{\text{認定農業者・集落営農組織が耕作する面積}}{\text{耕地面積}}$

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	360,000	546,000	358,000	358,000	358,000
	決算	101,583	534,723	228,656	175,120	
一般財源	予算	462	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	
事業費累計		101,583	636,306	864,962	1,040,082	1,398,082

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		